

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年10月28日

NECキャピタルソリューション株式会社

\Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

目次

1. 2022年3月期 第2四半期 実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4-1) 報告セグメント変更の概要
- 4-2) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達の状況
- 11) 与信関連費用

2. 2022年3月期 計画

- 1) 業績予想

3. 中期計画2020進捗状況

1. 2022年3月期 第2四半期 実績報告

1) 決算ハイライト

【事業環境】

- ・業界全体のリース取扱高は前年同期比8.5%減
- ・新型コロナウイルス感染拡大は落ち着きつつあるものの、資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

【営業実績】

- ・リース事業は、契約実行高はGIGAスクール等のICT需要を取り込み前年同期比増加。成約高はGIGAスクール需要一巡の影響を民需の増加で補い前年同期比微増
- ・ファイナンス事業は個別ファクタリングおよび企業融資は減少したものの、契約実行高・成約高ともに前年同期比並みを確保
 - <リース事業> 契約実行高：12.5%増 成約高：0.5%増
 - <ファイナンス事業> 契約実行高：1.4%減 成約高：0.3%減

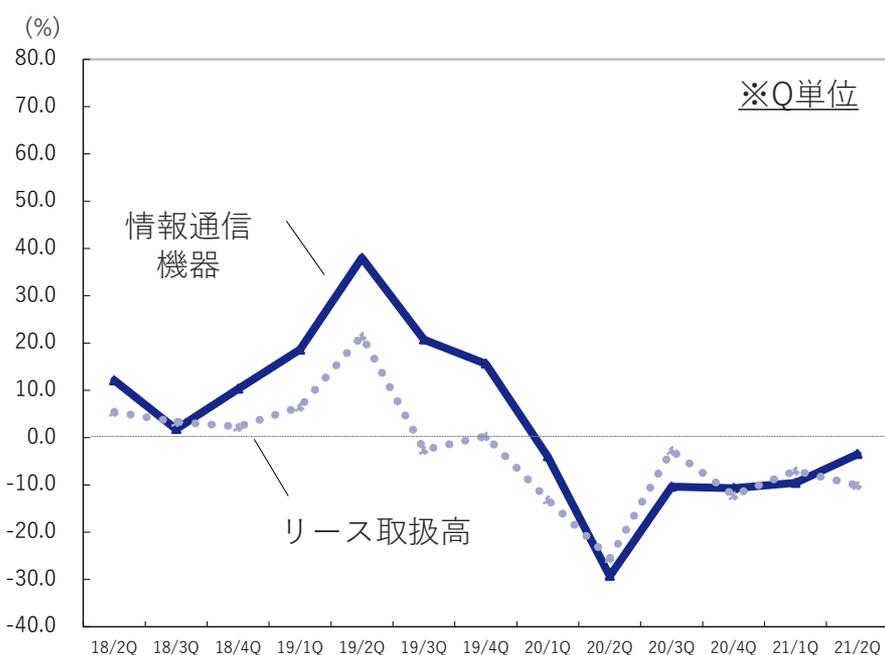
【経営成績】

- ・リース事業のGP増に加え、インベストメント事業の大型EXITにより経常利益は前年同期比大幅増益。親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期比伸長

2) 事業環境

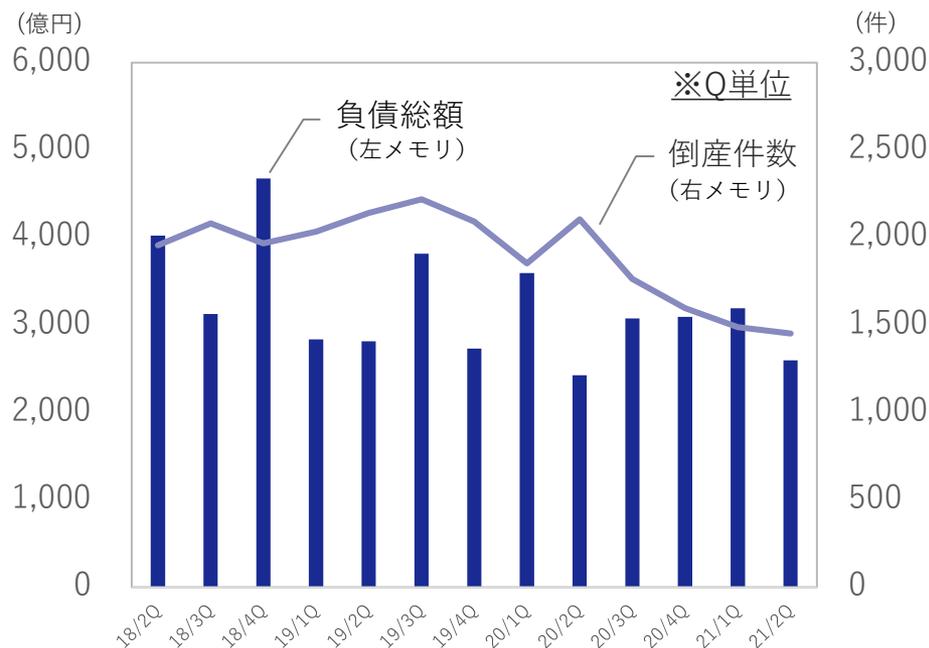
- ・ リース取扱高：業界全体は前年同期比8.5%減、当社主力の情報通信機器は前年同期比6.6%減
- ・ 倒産状況：21年度上期における倒産件数および負債総額は前年同期比減少

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



(社団法人リース事業協会：リース統計より)

■ 倒産状況（負債総額/件数）



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

3) 業績概要

- ・売上高 : リース事業およびインベストメント事業の伸長により前年同期比17.7%増
- ・経常利益 : リース事業のGP増に加え、インベストメント事業の大型EXITにより前年同期比大幅増益

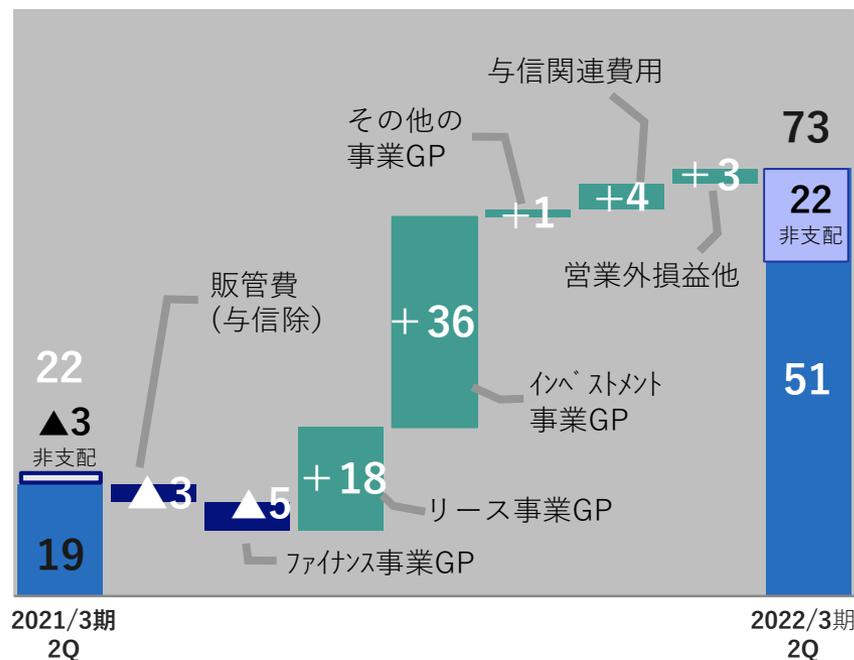
■ 業績数値

(単位：億円)

	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
売上高	1,080	1,271	+17.7%
営業利益	18	70	+283.2%
経常利益	19	73	+279.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	35	+175.3%
1株当たり四半期純利益	58円77銭	161円83銭	-
営業資産残高	8,716	9,097	+4.4%
純資産	1,119	1,196	+6.9%
自己資本	930	995	+6.9%
自己資本比率 (%)	9.6	9.9	+0.3
1株当たり中間配当金 (円)	30	32	+2

■ 経常利益 前年同期比主要増減要因

(単位：億円)



4-1) 報告セグメント変更の概要

・ビジネス領域の拡大を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更

【従来セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
賃貸・割賦事業	情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
ファイナンス事業	金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
リサ事業	株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電電業務等

【新セグメント】

セグメント名称	主な事業内容
リース事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売 リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等
ファイナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> 金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の收受を目的とする有価証券投資等
インベストメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の売却益の收受を目的とするベンチャー企業向け投資等 株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産、及びアドバイザーの各ビジネス
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー・観光・農業・ヘルスケアを領域とする新事業、PFI・PPP事業及びその他各種サービス等

4-2) 事業別損益

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
リース 事業	売上高	957	1,019	1,147	+12.6%
	売上総利益	68	71	88	+25.1%
	営業利益	24	27	45	+66.0%
ファイナンス 事業	売上高	33	31	24	▲21.0%
	売上総利益	20	23	19	▲20.8%
	営業利益	10	4	▲0	-
インベストメント 事業	売上高	150	22	89	+302.7%
	売上総利益	81	17	53	+216.4%
	営業利益	57	▲4	33	-
その他の 事業	売上高	6	8	11	+27.9%
	売上総利益	3	5	6	+24.6%
	営業利益	▲1	▲0	1	-
計	売上高	1,146	1,080	1,271	+17.7%
	売上総利益	172	116	166	+43.3%
	営業利益	82	18	70	+283.2%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<リース事業>>

- ・売上高および売上総利益は営業資産残高の増加と大型の資産売却に伴い前年同期比増
- ・営業利益は、売上総利益の増加および与信関連費用の改善により前年同期比増

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高および売上総利益は金利収入等の減少に伴い前年同期比減少
- ・営業利益は、売上総利益の減少に伴い前年同期比減少

<<インベストメント事業>>

- ・売上高および売上総利益はファンドの大型EXIT案件等があったことから前年同期比大幅増
- ・営業利益は、売上総利益の増加に伴い前年同期比大幅増

<<その他の事業>>

- ・新規事業の取り組み進展から売上高および売上総利益は前年同期比増
- ・営業利益は、売上総利益の増加に伴い黒字化

5) 事業別の営業状況

■ 事業別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
リース事業	978	780	878	+12.5%
賃貸事業	841	700	806	+15.1%
割賦販売	137	80	72	▲10.7%
ファイナンス事業	2,476	1,625	1,603	▲1.4%
営業貸付金	2,112	1,230	1,113	▲9.5%
一括ファクタリング	364	395	489	+23.7%
その他の事業	7	11	27	+151.2%
計	3,461	2,416	2,507	+3.8%

■ 事業別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
リース事業	1,583	1,277	1,283	+0.5%
賃貸事業	1,448	1,207	1,204	▲0.3%
割賦販売	135	70	80	+14.1%
ファイナンス事業	2,474	1,616	1,611	▲0.3%
営業貸付金	2,110	1,220	1,122	▲8.1%
一括ファクタリング	364	395	489	+23.7%
その他の事業	7	21	25	+17.6%
計	4,064	2,914	2,919	+0.2%

- ・リース事業の契約実行高は、コロナ禍におけるICT需要を取り込み前年同期比12.5%増加、成約高は、GIGAスクールの需要が一巡するも民需の伸長により前年同期並みを確保
- ・ファイナンス事業の契約実行高および成約高は、営業貸付金が減少したものの、前年同期並みを確保

6) リース事業の営業状況

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
官公庁	444	308	438	+42.5%
民需	534	473	439	▲7.1%
サービス業	159	128	144	+12.5%
流通業	117	112	91	▲18.7%
製造業	117	109	104	▲4.2%
その他	141	124	100	▲19.3%
計	978	780	878	+12.5%

■ 業種別成約高

(単位：億円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
官公庁	1,002	819	794	▲3.0%
民需	582	457	489	+6.9%
サービス業	167	116	144	+24.0%
流通業	147	125	103	▲17.8%
製造業	122	112	125	+11.8%
その他	146	105	118	+12.2%
計	1,583	1,277	1,283	+0.5%

■ (参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
情報通信機器	718	549	654	+19.3%
電子計算機及び関連装置	421	303	363	+19.9%
ソフトウェア	273	189	231	+22.0%
通信機器及び関連装置	23	56	60	+7.2%
事務用機器	76	54	64	+18.4%
その他機器	184	177	159	▲10.5%
計	978	780	878	+12.5%

<<業種別契約実行高>>

- ・ 官公庁はコロナ禍におけるGIGAスクール需要を取り込み前年同期比増加
- ・ 民需は流通業、その他業種の減少により前年同期を下回る

<<業種別成約高>>

- ・ 官公庁はGIGAスクール需要の一巡により前年同期比減少
- ・ 民需はサービス業や製造業の伸長に伴い前年同期比増加

7) ファイナンス事業の営業状況

■ 契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	115	107	103	▲3.9%
個別ファクタリング	1,241	547	493	▲9.3%
一括ファクタリング	364	395	489	+23.7%
企業融資	700	507	457	▲10.0%
その他	56	69	61	▲15.0%
計	2,476	1,625	1,603	▲1.4%

■ 業種別契約実行高

(単位：億円)

	2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q	前年同期比
官公庁	10	13	4	▲67.4%
民需	2,102	1,217	1,109	▲8.8%
サービス業	158	131	97	▲25.8%
流通業	96	91	99	+9.2%
製造業	1,364	612	549	▲10.4%
金融業・保険業	223	135	151	+12.2%
不動産業	171	126	133	+6.0%
その他	89	122	80	▲34.9%
一括ファクタリング	364	395	489	+23.7%
計	2,476	1,625	1,603	▲1.4%

<<契約形態別契約実行高>>

- ・ 個別ファクタリングや企業融資が低調に推移したものの前年同期並みを確保

<<業種別契約実行高>>

- ・ 民需における業種別では、前年同期に大型の企業融資案件があったその他を中心に減少したものの、一括ファクタリングが伸長したことから前年同期並みを確保

8) インベストメント事業の状況

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2020/3期 2Q	2021/3期 2Q	2022/3期 2Q
アセットビジネス	売上高	97	18	79
	売上総利益	50	14	48
	営業利益	36	4	34
不動産	売上高	50	▲0	8
	売上総利益	29	▲1	3
	営業利益	26	▲4	▲0
アドバイザー	売上高	3	4	2
	売上総利益	3	4	2
	営業利益	▲1	2	▲1
のれん他	売上高	0	0	0
	売上総利益	0	0	0
	営業利益	▲5	▲6	▲1
連結ベース 計	売上高	150	22	89
	売上総利益	81	17	53
	営業利益	57	▲4	33

複数の大型EXITの計上に伴い、
売上高、利益ともに前年同期比増加

<<アセットビジネス>>

- ・ファンドのEXIT案件を複数計上したことに伴い前年同期比増収増益

<<不動産>>

- ・売却収入や賃料収入が増加し増収

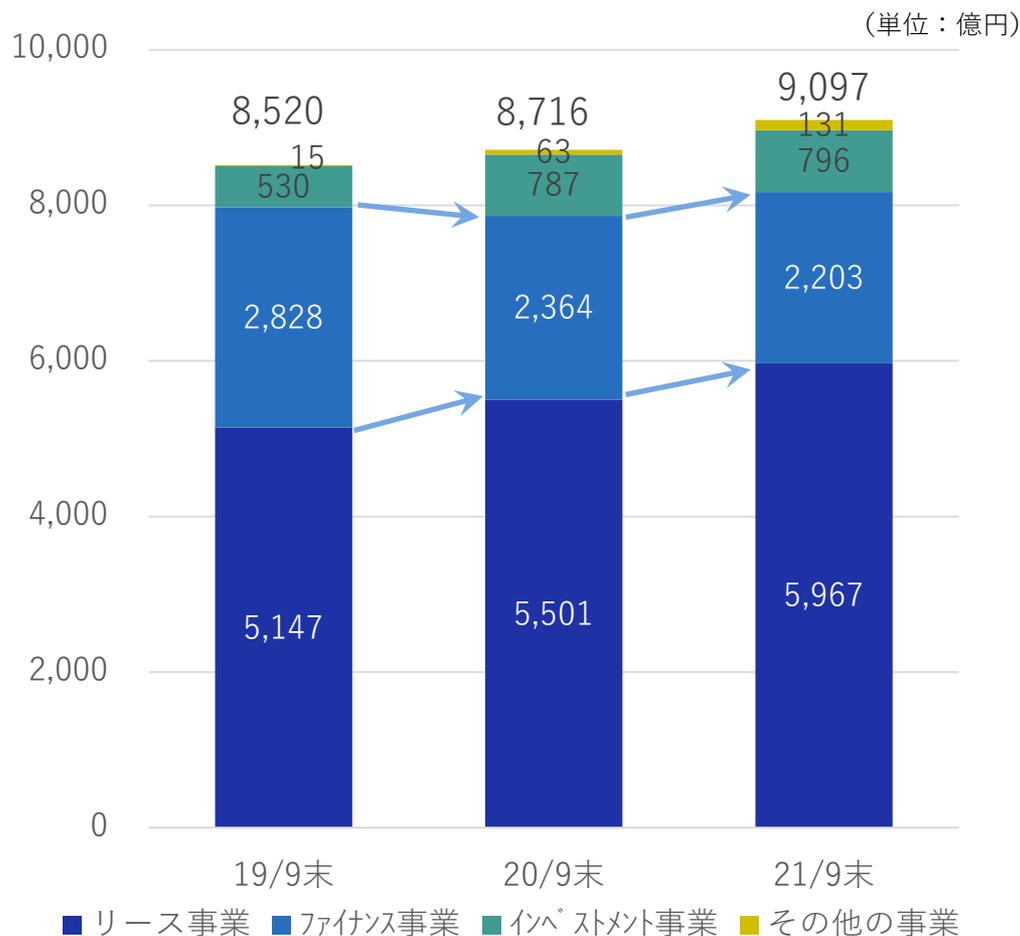
<<アドバイザー>>

- ・前年同期に成功報酬が計上されたことから前年同期比減収減益

<<のれん他>>

- ・のれん償却が1Q期間において終了

9) 営業資産残高の状況



<<リース事業>>

- ・ GIGAスクール需要を取り込むとともに、買収した米国子会社も寄与し、前年同期比466億円の増加

<<ファイナンス事業>>

- ・ 主に企業融資が減少し前年同期比161億円の減少

<<インベストメント事業>>

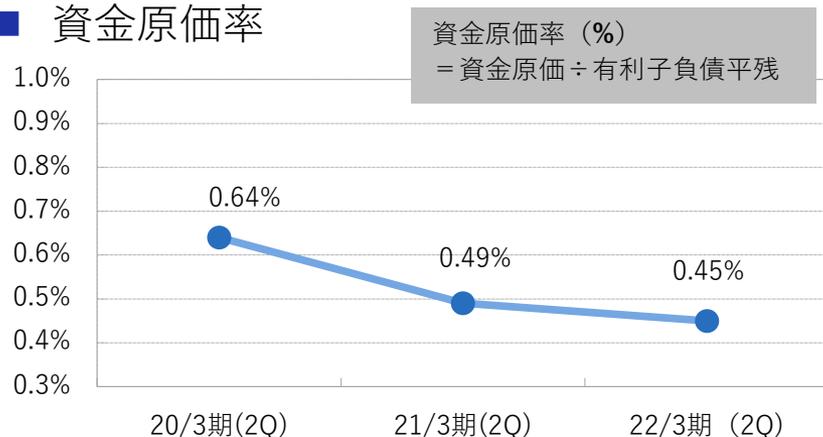
- ・ 投資有価証券等の増加に伴い前年同期比9億円の増加

<<その他の事業>>

- ・ ヘルスケア施設の取得等に伴い前年同期比68億円の増加

10) 資金調達状況

■ 資金原価率

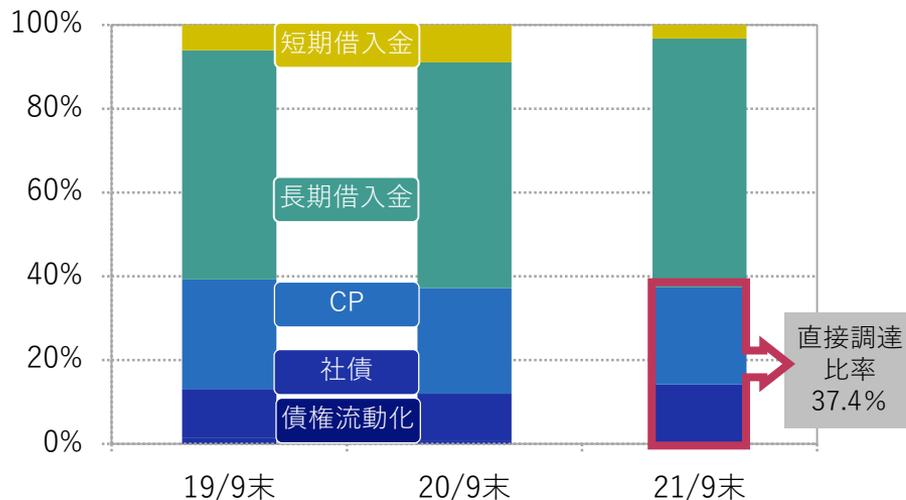


■ 有利子負債残高

(単位：億円)

	2021/3期		2022/3期		
	2Q末	構成比	2Q末	構成比	増減
短期借入金	718	8.9%	266	3.3%	▲451
長期借入金	4,345	53.9%	4,832	59.4%	+487
CP	2,030	25.2%	1,890	23.2%	▲140
社債	900	11.2%	1,101	13.5%	+201
債権流動化	69	0.9%	53	0.6%	▲17
計	8,062	100.0%	8,142	100.0%	+80

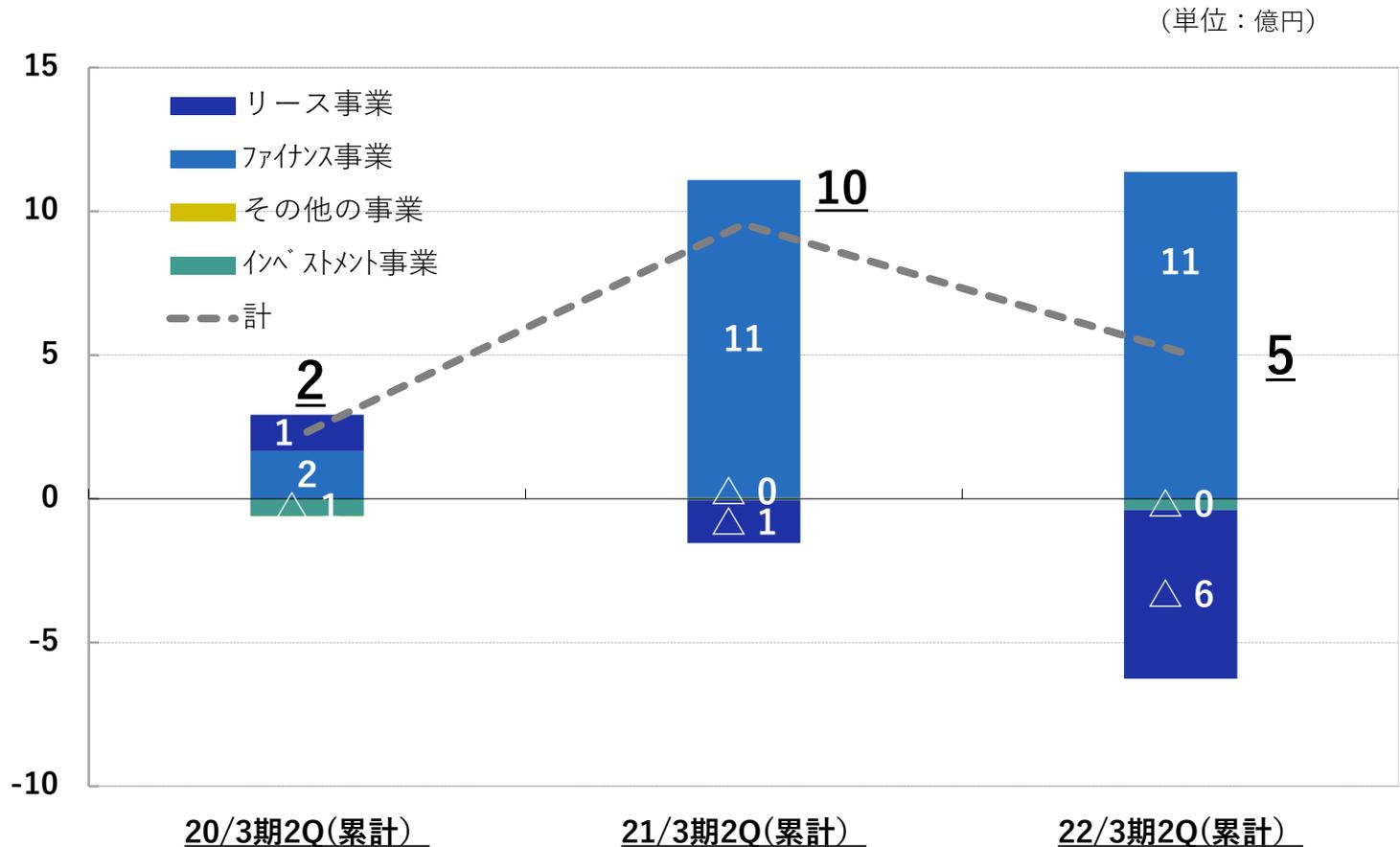
■ 有利子負債構成比



- ・ 資金原価率は、外貨の市場金利低下により前年同期比0.04ポイント低下の0.45%
- ・ 直接調達比率は、社債発行に伴い前年同期比微増 (2020/9末 37.2% → 2021/9末 37.4%)

11) 与信関連費用

- ・リース事業において与信コストが改善したこと等から、4億円の改善



2. 2022年3月期 計画

1) 業績予想 (2021/7/29公表の予想値を据え置き)

- ・リース事業の伸長、リサ社ののれん償却費用減および新規事業の収益化に伴い増収増益を計画
- ・安定配当維持の基本方針のもと、増益予想を踏まえ増配を計画

■ 業績予想

(単位：億円)

	2022/3期	2022/3期
	2Q	年間
	実績	予想
売上高	1,271	2,300
営業利益	70	100
経常利益	73	100
親会社株主に帰属する純利益	35	55
1株当たり純利益 (円)	161円83銭	255円42銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2021/3期 実績	30円00銭	30円00銭	60円00銭
2022/3期 予想	32円00銭	32円00銭	64円00銭

3. 中期計画2020 進捗状況

1) グループビジョン実現に向けたマイルストーン

CSV経営

【当社グループビジョン】

お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦する **サービス・カンパニー**

コア領域の拡充
+ 新事業収益化

中期計画2020

withコロナ & afterコロナにおいて、新たなニーズを捉え”金融とICT”で社会の変革を先導していく

コア領域の完成
+ 新事業立ち上げ

中期計画2017

コア領域の基盤再構築
+ 「仕掛け」を構築

中期計画2014

2013年

2023年

2) 中期計画2020進捗状況 (1/3)

「コア領域の拡充」：強みを活かした当社らしい“サービス”の進化

■ インベストメント事業においてIPOによるEXIT3件実現

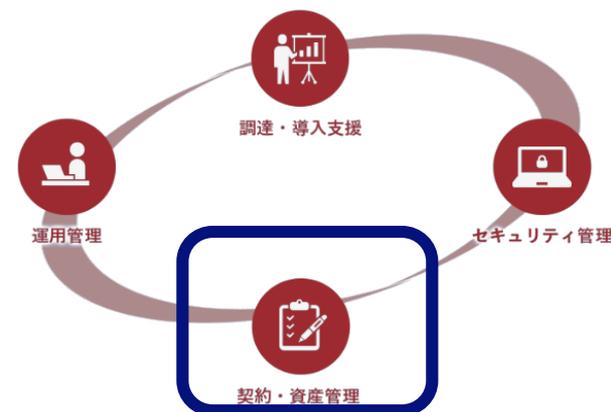
■ ICTサービスの取り組み拡大に向け、
コンサル活動を強化し、お客様の
ICTライフサイクルマネジメント最適化を実現

■ 初のPFI代表企業案件

「お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業」において、
同施設が10/1に正式オープン

■ 「姫路ウォーカーブル協議会」への参画、

自動運転歩行速口ボ実証実験においてサービスモデルを提供予定



お茶と宇治のまち歴史公園HPより

歩行速モビリティ『RakuRo (ラクロ)』
(ZMP社HPより)



2) 中期計画2020進捗状況 (2/3)

「新事業の収益化」：非金融含む当社ならではの“新事業”の収益化

- 【エネルギー】 NECプラットフォームズ社向け PPA事業、売電開始



現地に設置した太陽光パネル

- 【観光】 ホロニック社との資本業務提携による ホテルオペレーター事業強化



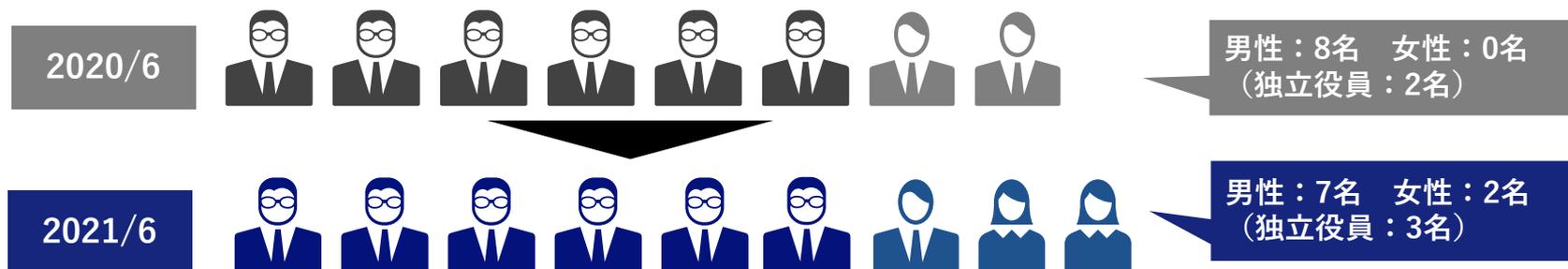
同社運営のホテルの一例 (ホロニック社HPより)

- 【ヘルスケア】 ヘルスケアREITスポンサー企業として ウェアハウジング事業における施設取得が着実に進展

2) 中期計画2020進捗状況 (3/3)

事業戦略を支える経営基盤の強化

- 東証プライム市場移行に向け、申請手続き完了
- 独立役員を1名増員し3名体制（うち2名は女性役員）へ、取締役会の多様性進展



- SMBC ESG/SDGs(ポジティブインパクト型) 評価融資AAA獲得
- 女性活躍推進「えるぼし」(3段階目) 取得



本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン

**お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー**

\Orchestrating a brighter world

NEC